

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	18,816,837	19,744,037	25,318,306
経常利益	(千円)	768,299	1,107,111	1,008,436
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	512,100	710,841	59,987
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	518,252	714,709	66,057
純資産額	(千円)	15,257,026	15,316,296	14,794,897
総資産額	(千円)	31,355,559	31,688,316	30,355,875
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	26.42	36.77	3.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	26.38	-	3.09
自己資本比率	(%)	48.7	48.3	48.7

回次		第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.66	13.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社グループの介護事業にかかる介護施設の賃借については、当社連結子会社である株式会社さわやか倶楽部が家主より賃借する形態があるほか、同社が自社開発した介護施設を国内外投資ファンド等が出資するSPCへ売却すると同時に賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態があります。

また、同社所有の介護施設について、信託会社もしくは信託銀行との信託契約により取得した信託受益権をSPCに譲渡すると同時に、信託会社等との間で賃貸借契約を締結しリースバックを行う形態も活用しております。

当第3四半期連結会計期間における、リースバック形態での当社グループの新たな賃貸借契約の決定と締結は以下のとおりであります。

なお、これら賃貸借契約における契約期間は20年間(当該期間終了後は10年間の延長が可能)の長期契約であります。また、当該SPCに対する当社グループの出資はありません。

賃貸人	施設名	契約期間
イシカリML Trust合同会社	さわやか柏館	平成29年12月21日～平成49年12月20日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご注意ください。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや緊迫した北朝鮮情勢など不確定な要素も多くあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,744,037千円(前年同期比4.9%増)、営業利益は995,039千円(同65.1%増)、経常利益は1,107,111千円(同44.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は710,841千円(同38.8%増)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム3カ所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家」を5事業所新規開設したほか、千葉県千葉市緑区のグループホーム18床を買収するなど、積極的な展開をはかりました。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は89カ所161事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当第3四半期連結累計期間での既存施設の平均入居率は93.9%(前年同期既存平均入居率91.8%)となりました。これらの結果、売上高は11,954,926千円(前年同期比11.6%増)、セグメント利益は988,533千円(同26.6%増)となりました。

## カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、Web上のポータルサイトを積極活用し集客向上を図ったほか、スマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加に努めました。また、適正な人員の配置や業務オペレーションの効率化を推し進めコストの削減に努めました。この結果、売上高は5,755,394千円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は675,598千円（同22.0%増）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において新規の開店は行っておりませんが退店を3店舗行ったことから、当第3四半期末時点での店舗数は93店舗となりました。

## 飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗、カラオケ店舗からの業態変更を1店舗行った一方で退店を3店舗行ったことにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内21店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が安定的に推移しました。また、新業態としてハイボール専門店「ハイボールバー銀天街1923」を北九州市小倉北区にオープンさせ、新たな需要の創出に努めました。この結果、売上高は1,339,941千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は15,438千円（前年同期はセグメント損失21,623千円）となりました。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っておりますが、主に販売用不動産の売却が進んだことから、売上高は499,768千円（前年同期比23.0%増）、セグメント利益は106,993千円（同11.3%増）となりました。

## その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。この結果、売上高は194,006千円（前年同期比7.6%増）、セグメント損失は26,723千円（前年同期はセグメント損失19,652千円）となりました。

## （2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,332,441千円増加し、31,688,316千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より750,800千円増加し、13,922,651千円となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より581,640千円増加し、17,765,665千円となりました。主な要因は、有形固定資産（その他）が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ811,042千円増加し、16,372,020千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より1,732,260千円増加し、7,988,918千円となりました。主な要因は、短期借入金、流動負債（その他）が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より921,218千円減少し、8,383,102千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より521,398千円増加し、15,316,296千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,435千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備は、介護事業におけるグループホーム1件であり、投資予定額の総額は、280,417千円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、(1)業績の状況に記載のとおりであり、当第3四半期連結累計期間において、経営戦略上の重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末現在、9,723,705千円の現金及び預金を保有しております。資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、174.3%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループでは、現時点での事業環境の分析及び入手可能な情報をもとに、最善の経営方針を立案するよう努めております。

なお、当第3四半期において、当社グループの今後の方針についての重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		21,618,800		2,222,935		1,939,791

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,287,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,328,600	193,286	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	21,618,800		
総株主の議決権		193,286	

(注)「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本2丁目10-10	2,287,700		2,287,700	10.58
計		2,287,700		2,287,700	10.58

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,249,929	9,723,705
売掛金	1,731,381	1,932,938
有価証券	5,003	-
商品	68,073	107,326
販売用不動産	1,049,738	1,044,250
貯蔵品	174	304
その他	1,080,688	1,127,497
貸倒引当金	13,138	13,371
流動資産合計	13,171,850	13,922,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,721,059	7,333,447
土地	3,629,089	3,523,980
その他（純額）	1,011,502	2,112,264
有形固定資産合計	12,361,651	12,969,691
無形固定資産	45,800	48,990
投資その他の資産		
その他	4,849,802	4,817,192
貸倒引当金	73,229	70,208
投資その他の資産合計	4,776,572	4,746,984
固定資産合計	17,184,025	17,765,665
資産合計	30,355,875	31,688,316
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	347,593	372,469
短期借入金	844,600	2,186,000
1年内返済予定の長期借入金	2,225,201	2,467,644
未払法人税等	162,427	166,071
賞与引当金	235,260	135,482
ポイント引当金	229,762	156,300
株主優待引当金	11,815	-
資産除去債務	6,833	-
その他	2,193,162	2,504,950
流動負債合計	6,256,657	7,988,918
固定負債		
長期借入金	7,516,797	6,700,392
資産除去債務	214,653	225,059
その他	1,572,869	1,457,650
固定負債合計	9,304,320	8,383,102
負債合計	15,560,977	16,372,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,666,282	2,666,282
利益剰余金	11,076,529	11,594,061
自己株式	1,166,007	1,166,007
株主資本合計	14,799,740	15,317,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,814	1,579
為替換算調整勘定	972	603
その他の包括利益累計額合計	4,842	975
純資産合計	14,794,897	15,316,296
負債純資産合計	30,355,875	31,688,316

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,816,837	19,744,037
売上原価	16,925,609	17,474,448
売上総利益	1,891,228	2,269,589
販売費及び一般管理費	1,288,642	1,274,549
営業利益	602,585	995,039
営業外収益		
受取利息	7,076	4,231
受取配当金	28	1,824
受取手数料	60,969	70,168
受取保険金	55,245	55,748
その他	148,017	56,207
営業外収益合計	271,338	188,179
営業外費用		
支払利息	66,335	55,370
その他	39,289	20,736
営業外費用合計	105,624	76,107
経常利益	768,299	1,107,111
特別利益		
固定資産売却益	-	258,357
固定資産受贈益	5,785	-
投資有価証券売却益	18,437	9,739
負ののれん発生益	23,943	61,238
特別利益合計	48,166	329,335
特別損失		
固定資産売却損	3,817	72,859
固定資産除却損	-	769
減損損失	12,639	273,843
特別損失合計	16,456	347,472
税金等調整前四半期純利益	800,009	1,088,973
法人税、住民税及び事業税	170,499	255,349
法人税等調整額	118,473	122,783
法人税等合計	288,973	378,132
四半期純利益	511,035	710,841
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,065	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	512,100	710,841

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	511,035	710,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,472	4,235
為替換算調整勘定	255	368
その他の包括利益合計	7,217	3,867
四半期包括利益	518,252	714,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	519,198	714,709
非支配株主に係る四半期包括利益	946	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	875,914千円	749,445千円
負ののれん発生益	23,943千円	61,238千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,830	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において自己株式635,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が350,496千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,166,007千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,655	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	96,655	5.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,710,524	6,126,417	1,393,287	406,343	18,636,573	180,263	18,816,837		18,816,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		346	34,292	400	35,039		35,039	35,039	
計	10,710,524	6,126,763	1,427,580	406,743	18,671,613	180,263	18,851,876	35,039	18,816,837
セグメント利益 又は損失( )	780,638	553,976	21,623	96,093	1,409,084	19,652	1,389,432	786,846	602,585

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 786,846千円の内容は、セグメント間取引消去354,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,141,831千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、退店した店舗及び移転・退店が予定されている店舗について、「カラオケ事業」セグメントでは268千円、「飲食事業」セグメントでは12,371千円の減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,954,926	5,755,394	1,339,941	499,768	19,550,031	194,006	19,744,037		19,744,037
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		5,937	39,668	1,724	47,330		47,330	47,330	
計	11,954,926	5,761,331	1,379,610	501,493	19,597,362	194,006	19,791,368	47,330	19,744,037
セグメント利益 又は損失( )	988,533	675,598	15,438	106,993	1,786,564	26,723	1,759,840	764,801	995,039

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 764,801千円の内容は、セグメント間取引消去361,517千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,126,318千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「カラオケ事業」セグメントでは215,260千円、「飲食事業」セグメントでは58,582千円の減損損失を計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

「介護事業」セグメントにおいて、有限会社暮らしの里が運営しておりました千葉県千葉市の介護施設1施設を平成29年10月1日付で譲受けたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において61,238千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 有限会社暮らしの里

事業の内容 グループホームの運営に関する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社さわやか倶楽部は、介護施設の開設数の増加が成長戦略上重要であると  
考えており、施設数の拡大及び関東（千葉県）における業容の拡大が期待できるため。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

当社100%出資の連結子会社 株式会社さわやか倶楽部

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

譲受価額 20,000千円（現金）

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,000千円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 負ののれん発生益の金額

61,238千円

(2) 発生原因

企業結合時に受け入れた資産が取得原価を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんが生じた四半期連結会計期間の利益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産の主な内訳

固定資産 81,238千円



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期 間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円42銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	512,100	710,841
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	512,100	710,841
普通株式の期中平均株式数(株)	19,382,843	19,331,024
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円38銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	32,231	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 96,655 千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社 ウチヤマホールディングス

取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 幸 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。